

平成16(2004)年度
事業報告書
＜ 抜 粋 ＞

学校法人 龍谷大学

平成16(2004)年度 事業報告書

I 法人の概要	-----	1
II 事業の概要		
1. 教育に関する事項	-----	3
2. 研究に関する事項	-----	5
3. エクステンションに関する事項		
(1) REC事業について	-----	6
(2) 広報活動について	-----	8
4. 学生支援に関する事項		
(1) キャリア開発支援について	-----	9
(2) 学生生活支援について	-----	10
(3) 国際交流について	-----	11
5. キャンパス等充実にに関する事項		
(1) 施設・設備・備品等について	-----	12
(2) 情報システム関係について	-----	13
6. 学生募集に関する事項	-----	14
7. 図書に関する事項	-----	15

平成16(2004)年度 事業報告書

少子高齢化、国立大学の独立法人化など、大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、龍谷大学は、第4次長期計画（平成12年度～平成21年度）に基づき、「個性化」「多様化」「高度化」「流動化」をキーワードとしながら、めざすべき大学像として「共生をめざすグローバル大学」を掲げ、その大学像を具現化すべく、平成16年度においても、教育改革、新学科・研究科の設置、各種研究事業やエクステンション事業の充実、財政基盤の確立など多様な事業に取り組んできました。

ここに、当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）における主な取り組みについて報告いたします。

I 法人の概要

平成16年度においては、社会学部にコミュニティマネジメント学科を新たに開設した。また、平成17年4月に専門職大学院＜大学院法務研究科（法科大学院）＞を開設すべく、文部科学省に設置認可の申請を行い、設置が認可された。

学生規模については、大学、大学院、短期大学を合わせて、収容定員を十分に満たす、約18,000人の学生が在籍し、昨年度とほぼ同様の規模となった。

また、教育研究等を担う専任教員及び専任事務職員並びに嘱託職員数については合計で約860人となり、専任教員については新学科等の開設に伴う増員がなされ、事務職員については、長期財政計画と事務職員数枠の策定を踏まえて、嘱託職員約40人の増員による充実した体制となった。

学校法人の運営を担う理事会及び評議員会の体制については、寄附行為に定める、理事、監事及び評議員の適切な規模を維持し、理事会及び評議員会において本学校法人の重要な事項について、適正な審議による意思決定を行ってきた。また、各審議においては監事の出席による審議過程の監査が行われ、公正且つ適切な審議が維持されてきた。

また、私立学校法の一部を改正する法律の公布（平成17年4月1日施行）に伴い、学校法人龍谷大学寄附行為の一部を改正した。この度の私立学校法の改正は、学校法人が公教育の担い手として健全な発展を続けていくために、私立学校の公共性を高めるとともに、学校法人における管理運営体制の改善を図り、財務情報等の公開を推進することをその趣旨としている。

理事会については9回、評議員会については5回の開催がなされた。

理事会及び評議員会における平成16年度の特に重要な議決事項について次のとおりである。

1) 海外拠点（北米）の設置

世界的水準において「この分野については『龍谷大学』を外すことができない」といわれる教育研究分野を確立するとともに、それを次世代に担っていく人材を育成するためには、教育研究における国際化の推進が重要であり、また、国際的視野に立ち、地球的諸課題にも的確な判断をもって対処できる資質や能力を備えた学生を育成することが必要である。教育研究のグローバル展開の一環として、本学校法人の設立母体である浄土真宗本願寺派との連携のもと、米国バークレー市に位置するBCA（米国仏教団）所有の「浄土真宗センター」内に海外拠点（北米）を設置することを決議した。

2) 龍谷大学東京オフィスの開設

東京地区における就職活動支援をはじめ、卒業生の交流、産官学連携事業の開拓、公開講座等の開講、入試広報活動等を行うための拠点の設置は、重要かつ早期に実現すべき事項であるとの判断から、東京都千代田区丸の内に「龍谷大学東京オフィス」を開設することを決議した。

3) 龍谷大学創立370周年記念事業の実施

龍谷大学は、来る平成21（2009）年に、寛永16（1639）年の創立以来370年という節目の時を迎えることとなる。

この記念すべき時が、現在遂行中の第4次長期計画の最終年度となることに鑑み、募金活動及び記念事業を中心とする「龍谷大学創立370周年記念事業」を展開することを決議した。

4) 深草学舎キャンパス修景計画に基づく工事の実施

大学キャンパスのあり方は、教育研究機能面における配慮と共に、学生のキャンパスライフにとっても重要なものであり、社会（地域）に対する直接的な本学のイメージとしても重要な要素の一つであるが、これまでの深草学舎の改修は、機能面・景観面において十分なものとはいえなかった。このような状況に鑑み、「深草学舎キャンパス修景計画」に係る公開コンペティションを実施し、選定された基本構想を基に、実施設計を作成の上、工事を実施することを決議した。

Ⅱ 事業の概要

1. 教育に関する事項

「個性化」「多様化」「高度化」「流動化」という第4次長期計画のキーワードに基づき、平成16年度においても、教育についての各種の取り組みを行ってきた。

新しい学科として、社会学部に、地域社会の再生・活性化に不可欠なコミュニティリーダーを育成すべく、コミュニティマネジメント学科を開設し、7学部21学科、大学院7研究科18専攻及び1短期大学の体制となった。

平成16年度に設置認可がなされた法科大学院については、平成17年4月の開設に向けての教育体制の構築、授業開始の準備を行ってきた。

また、国が推進している、特色ある大学教育支援プログラム（GP）をはじめとする、各種大学教育改革支援事業についても、推進体制を構築し、採択を目指して検討を行ってきた。

その他、学部、大学院及び短期大学における教育に関する主な取り組みの概要について、次のとおり報告する。

1) 文学部

文学部においては、国際交流一般協定を締結している、韓国の東國大学との交換講義を実施し、東アジア地域の学術研究・教育活動の推進を行い両国間の学術交流の振興を図った。

また、図書館司書課程及び学校図書館司書教諭課程を設置すべく、申請に向けての検討を行った。同課程については、平成17度に申請を行う予定である。

2) 経済学部

経済学部においては、他の学部在先駆けて、インターネットや情報公開技術を媒体として、時間や場所の隔たりをこえたユビキタスな教育環境を整備すべく、その実験システムを構築した。

また、学外の識者によるアドバイザー・ボードを設置し、新学科の設置を視野に入れた教育改革等についての検討を行った。

従来から実施している、地域におけるフィールドワークを主としたプロジェクト型の授業や、高校生を対象とした講座等についても、引き続き実施した。

3) 経営学部

経営学部においては、教学改革として従来から実施している、情報に関するパイロット授業の継続、教員の学生への就職指導のスキルアップ、ホームページの積極的活用による授業内容の開示、経営能力開発センター(NPO)が実施する「経営学検定試験」の受験による専攻基礎科目の学修到達度の測定を行った。

4) 法学部

法学部においては、平成17年度の開設を目指した法科大学院の設置申請及び申請に伴う、既存のカリキュラム整備及び教員の移籍等が大きな取り組みといえる。

また、従来から学部の特徴として実施している、実務家や弁護士事務所等との連携による「法律実務論」や法律事務実務に関する科目の更なる充実を推進した。

5) 理工学部

理工学部においては、教育内容の充実を図るべく、物質化学科が平成15年度に技術者教育の第三者評価機関であるJABEE（日本技術者教育認定機構）に認定をされたことに伴い、平成16年度においても再審査を受け、認定を維持した。

また、技術と経営的センスを身につけた人材を育成すべく、MOT（技術経営）教育導入についての検討、特別講義を実施した。平成17年度には、MOTに関する少人数による演習を実施する。

6) 社会学部

社会学部においては、コミュニティマネジメント学科の開設に伴い、学科の趣旨や教学運営方法を広く社会に知らせるための機会として、在学生及び地域住民を対象に、記念講演会及び記念シンポジウムを開催した。

7) 国際文化学部

国際文化学部においては、日本及びアジアに興味のある留学生を多く確保し、学部のグローバル化を図ることを目的に、英語圏の留学生を対象とした Japanese and Asian Studies Program（JAS）を開設し、英語による授業を実施した。

また、タイのアサンプシオン大学から、約1ヶ月の短期留学生を約31名受け入れた。

8) 短期大学部

短期大学部においては、平成15年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されたことに伴い、平成16年度においても新たなテーマを掲げて申請した。申請の結果、残念ながら不採択となったが、直ちに平成17年度に採択に向けての申請準備を開始した。（現在申請中）

また、平成15年度に海外情勢の変化により実施できなかった、「社会福祉海外研修」を実施し、多くの学生が、先進的な福祉を展開している北欧において研修を行った。

9) 大学院

文学研究科で真宗伝道者養成を中心に据えた教学体制の構築についての検討を始めた。

法学研究科と経済学研究科の共同運営による「NPO・地方行政研究コース」においては、地方自治体やNPO団体等の協定締結先の拡大を推進する他、社会学研究科との一部連携を行うなどの更なる充実を図った。

また、全学的な取り組みとして、第4次長期計画後半期における特定プロジェクトの一環として社会科学系専門職大学院の設置についての検討を始めた。

2. 研究に関する事項

1) 研究支援

深草学舎において研究支援関連施設の改修を実施し、共同研究室の増設、PCルームやPCサポート室を新設した。また、研究部・社会科学研究所を改修し以前の資料室以外に24時間教員が利用できる施設として参考図書コーナー、検索コーナーを設け研究支援ゾーンの充実を図るとともに、事務スペースも効率的な運用が出来るよう改修した。

2) 高度化推進事業

平成16年度、私立大学学術研究高度化推進事業として「里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センターが採択され、既に採択されている5つの高度化推進事業（「ハイテク・リサーチ・センター（平成13年度採択）」「古典籍デジタルアーカイブ研究センターAFC（平成13年度採択）」「人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター（平成14年度採択）」「矯正・保護研究センターAFC（平成14年度採択）」「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（平成15年度採択）」）と併せて、人文・社会・自然科学の分野において最高水準の研究環境・体制を整えより高度で個性的な学術・研究活動を推進した。

平成16年度の各センターの主な事業活動として「南方熊楠展」（人間科学宗教ORC）「NHK『新シルクロード』における研究成果の放映」（古典籍デジタルアーカイブ研究センターAFC）「オランダでの国際シンポジウム『Citizen's participation in public policy making: European experiences in global perspectives』（於：オランダ ハーグ）開催」（地域人材ORC）「矯正保護歴史展：近代刊行の夜明けー人足寄場から仁愛主義へー開催」（矯正保護AFC）「里山ORC開設記念シンポジウム『里山から見える世界』開催」（里山ORC）を催し内外からの高い評価を得ている。

また、人間科学宗教総合研究センターにおけるその他の高度化推進事業として、昨年度本学関係者によりアフガニスタンに於いて発見され本学にその学術調査を付託されている仏教遺跡に関して「アフガニスタン新発見仏教遺跡学術調査」プロジェクトを設け、平成17年2月にアフガニスタンよりアフガニスタン政府関係者を本学に招聘し、情報文化観光省国立考古学研究所と学術調査にかかる協定を締結し、協定締結記念として「シルクロードシンポジウム アフガニスタンー仏教西漸の道を求めてー」を開催し、大きな反響と高い評価を得た。

3) COEの総括

平成16年度申請した3件のCOEに関しては残念ながら不採択となったが、4年後半期計画の中で創立370周年を目指して龍谷大学の特色を活かした卓越した研究教育拠点を形成することを念頭においた対応として、3名の専任教員を採用し、COEに関連し採用された客員教授を招聘し、研究会・公開講義を開催した。また、COE申請の研究プロジェクトをリニューアルし7つ目の高度化推進事業研究プロジェクトとして新たにアフリア平和開発研究センターを私立大学学術研究高度化推進事業に申請し、今後本学における卓越した研究教育拠点の形成を目指した。

4) 知財センター

発明規程の制定により3年計画の知的財産管理活動が展開中であるが、昨年度に引き続き平成16年度も特許庁より知的財産アドバイザーの派遣を受け、特許出願をはじめとした知的財産管理における体制を構築した。その結果、当初計画より1年前倒しで「知的財産センター」が平成17年度4月から設置されることとなった。

3. エクステンションに関する事項

(1) REC事業について

1) 生涯学習事業

「RECコミュニティカレッジ」では、本学の特色を生かした多種多様な講座を提供しており、仏教・こころ、文化・歴史、文学、自然・環境、親子でまなぶ、中学・高校生、特集・その他、くらしと福祉、経済・経営・法律、IT(情報技術)、リカレント、語学、資格の13コースで年間348講座開講し、受講者数は延べ7,453名、個人会員数は2,211名、受講料・会費等の収入は71,032,541円となっている。

さらに、受託講座として、草津市、野洲市、京都府から計4件、9,140,769円の収入を計上した。

また、無料で提供している「龍谷講座」では、本学の知的資源を最大限に活用した人文科学、社会科学、自然科学の各分野から年間4テーマ合計12講座を開講しており、各回とも平均100名の受講者を迎えた。

これらの公開講座はいずれも地域に広く定着し、また高い評価も得ていることから、今後とも講座内容等の精査を行い、本学の特徴を生かしながらも地域のニーズをとらえた講座を提供していくこととする。

2) 産官学連携事業

地域経済の活性化を目指し、中小・ベンチャー企業との連携を重視しており、気軽に大学に来ていただける「敷居の低さ」を心がけ、年間80件以上の技術相談等に積極的に取り組んできた。まずは、企業の研究開発と大学の研究の双方に精通した「RECフェロー」が企業からの相談に無料であたり、案件によってはその場で解決策を導き出し、教員の技術指導が必要と判断した場合は、企業の相談内容を的確に把握した上で最適な教員とのマッチングを行っている。マッチング後は、産学連携コーディネーターがRECフェローや事務職員と連携して研究会を構築し、委託事業や補助金の獲得を目指してプロジェクトマネジメントを行ってきた。

また、これまでの実績をもとに将来を見通した産官学の新しい連携スタイルとして、平成15年度に設立したRECビジネスネットワーククラブは、これまでの産官学連携の中心であった企業対REC、企業対教員といった個別の連携ではなく、教員のシーズ発表会等を通してより大きな枠組みのネットワークを構築することで、同業種・異業種にかかわ

らず複数の企業間での連携を実現し、さらには産業クラスターの形成を意識しつつ、地域社会や公的機関とも共同で取り組める新事業展開を目指して様々な活動や情報発信を行ってきた。

さらに、クリエイション・コア東大阪2期棟の産学連携オフィスに「REC東大阪」を開設し、近畿における大きなものづくり集積拠点である東大阪に活動の拠点を設け、コーディネーターを常駐して地域の企業との連携に取り組んでいる。

これらの活動を通して、平成16年度経済産業省 地域新生コンソーシアム研究開発事業に1件、滋賀県経済振興特別区域委産学連携新技術創出補助金及び大津市産学連携新技術創出補助金に2件、平成16年度文理融合・文系産学連携促進事業に1件、その他委託事業・補助金事業に4件採択されるなど、RECコーディネートによる受託研究、奨学寄付研究、補助金等の収入は152,598,586円を計上した。

3) 施設の開放

大学内に設置されたインキュベーション施設としては国内初となるレンタルラボには、19室中17室に15企業1団体が入居し、その入居率は89.5%となっている。レンタルラボ賃借料と施設・機器使用料の収入は、計14,922,147円であった。

4) 学生ベンチャー育成事業

4年目を迎え、インキュベーション事業（創業準備ブースの提供等）やイベント事業（ビジネスプランコンテストの開催）と連動した「ビジネスプラン作成講座」を開講し、企業家精神の醸成と学生起業家の発掘に取り組んできた。講座には100名近い学生が参加したが、すでに起業している学生も出ている中で、コンテストに参加した2組が創業準備ブースに入居するなど、着実に成果が出始めている。今後はこれらの取り組みをさらに活発化させ、大学発ベンチャー企業の創出を図り、大学が持つ知的・人的資源を地域に還元することによって、地域経済の振興に寄与していきたい。

5) 福祉フォーラム

近年の会員数の減少や学生や社会に浸透していないといった現状から、福祉フォーラムの見直しの年と位置づけ、4年間続いた共同事業の募集は行わず、広報・宣伝に重点をおいた講演会やイベント活動等を企画・実施した。

また、相談事業では、浅井町教育委員会との遠隔相談に加えて、新たに湖南広域行政組合消防本部との間に「メンタルヘルス業務委託契約」を締結し、消防署員のPTSD等に対する相談事業を実施した。

6) その他

瀬田学舎が立地する大津市とは、すでに産官学連携事業や生涯学習事業等を通じて戦略的に連携を深めてきた経緯があるが、まずはこれらの事業をさらに拡大・発展させていくために大津市と包括協定を締結した。

(2) 広報活動について

1) マスメディアの積極的活用

平成16年度の広報活動の基本姿勢は、今後の戦略的広報展開への礎とすべく、広告展開からマスメディアを活用した広報活動へのシフトを積極的に行った。

これまでも、新聞社やテレビ局などのマスメディアに対し、本学の取り組み等を日常的に発信してきたが、平成16年度はマスメディアに対する情報発信の重要性に鑑み、本学の取り組み等の露出度がよりアップするような積極的な働きかけを行った。

具体的には、日常的なプレスリリースによる情報開示に加え、ニュースソースの内容を判断して、計9回に及ぶ記者会見を開催したことである。以下に実施した会見を紹介するが、それぞれの情報が新聞紙面上に写真入りで大きく報じられたり、テレビニュースで紹介されたことから、その効果は絶大なものであったと判断する。

- ① 5/19 (水) 臨床心理相談室の開室
- ② 6/3 (木) 南方熊楠展の開催
- ③ 6/25 (金) 法科大学院の申請書を提出
- ④ 7/9 (金) 大谷探検隊・藤谷隊員より収集品が寄贈
- ⑤ 11/25 (木) 法科大学院が認可
- ⑥ 2/15 (火) 古典籍デジタルアーカイブ研究センターが仏教壁画を復元
- ⑦ 2/25 (金) アフガニスタン政府との仏教遺跡調査に係る協定の調印式
- ⑧ 3/15 (火) 黒澤明監督の資料をデジタルアーカイブ化
- ⑨ 3/31 (木) 南方熊楠の書簡が大量に発見

このような記者会見開催等の展開については、平成17年度以降も積極的に取り組んでいく。

2) 本学ホームページの充実

本学の様々な取り組みを発信するツールとして、本学ホームページを有効活用すべく、できるだけ多くの情報を掲載すると同時に、その更新頻度をアップさせる等の充実を図った。このことも、平成17年度以降さらなる充実を図っていく。

3) 広告の掲出

実施した主な大型広告として次の2点を挙げることができる。

- ① 関西テレビ天気予報フィラーCMの放映
8月～11月の4ヶ月間関西テレビの天気予報の枠で、本学のキャンパス風景を納めた映像CMを放映した。
- ② 新幹線コンポの掲出
11月の1ヶ月間、新幹線の車内額面と主要駅に本学のポスターを掲出した。
(ア) 週刊文春への記事広告の掲載
本学教員を紹介することを主とした記事広告を計12回掲載した。
(イ) 法科大学院開設の周知を図る広告展開
新聞広告を主体とし、申請段階から一連の広告掲出を積極的に行った。

4) 広報活動の一環としてのイベント開催

実施した主なイベントとしては、次の3点を挙げるができる。

① 第2回青春俳句大賞の実施

今回は全国より約6万5千句の応募があり、選考委員による選考会を経て、3月27日に受賞者を招聘した表彰式を開催すると同時に、受賞作品を中心に優秀な句を掲載した作品集も出版した。

② キャンパスツアーの実施

大宮学舎や西本願寺を巡るキャンパスツアーを計11回（台風により1回中止）開催し、のべ267人の参加があった。

③ シルクロードシンポジウムの開催

アフガニスタン政府との協定調停を記念した企画として、2月26日（土）、顕真館を会場に毎日新聞との共催によるシルクロードシンポジウムを開催し、約450人の来場があった。

5) 広報誌等の発行

広報関係の発行物としては、広報誌「龍谷」を2回、広報誌「龍谷」学内版を3回、本学の新聞掲載記事を綴った「龍谷大学ニューズレター」を2回発行した。

4. 学生生活支援に関する事項

(1) キャリア開発支援について

昨今の社会環境の変化、企業等の雇用・採用環境の変化、学生の気質の変化と進路選択の多様化等に伴い、従来以上に「学問の方法を身に付け、自立し、職業観がある」すなわち「人間力を備えた」人材の育成が求められている。

今日の社会が学生に求めるこの人間力は、まさに大学が行う教育全般において醸成されるものである。本学においては、「大学教育の充実こそが、最大の就職・進路支援である」との認識のもと、第4次長期計画の重点施策と位置づけて、学生のキャリア開発支援強化に取り組んでいる。

平成16年度からは、キャリア開発事務部長に加え、キャリア開発部長（教員）を新たに置くとともに、各学部にキャリア開発主任（教員）を配置し、全学的な組織体制整備を行った。

キャリア開発主任は、学部執行部の一員として学部運営に参画し、学生の就職・進路支援を念頭においた学部教育の実践を先導すると同時に、就職・進路支援の担当部署であるキャリア開発部と各学部のとの連携を強固にし、一体となって学生のキャリア開発支援にあたることをその役割としている。

平成16年度の主な取り組みとしては、まず、職業的自立を可能とする仕組みとして、

低年次から人生観や職業観について考える機会を与える科目、進路選択に有効となる科目の設置等、入学から卒業までのキャリア教育を体系的に行うシステムを確立すべく鋭意検討を重ねた。平成17年度には、一部の学部で新たにキャリア啓発科目を新設するとともに、さらなる展開策について引き続き取り組んでいく。

また、キャリア開発部では、正課科目に加え、課外講座として、資格試験対策をはじめ公務員試験対策、自己能力の開発支援を目的に、各種のキャリア支援講座を開講している。信頼と実績のある専門学校等と提携し、学内で開講することで、学生にとっては時間を有効に使えるとともに、市価と比べて安価な受講料とすることで、多くの学生が受講している。

(2) 学生生活支援について

1) 奨学金

本学の奨学金制度は、人物・学業ともにすぐれ、かつ経済的理由のために修学が困難な学生に経済的援助を行い、教育の機会均等を図るとともに、学生の多面的な能力を十分に伸ばし、社会に有為な人材を育成することを目的としている。平成16年度は地震や複数の台風に伴う自然災害により、本学でも多くの学生が被害を受けた。このような状況に鑑み、修学の意志があるにも関わらず就学困難な在学生及び入学予定者のうち、災害救助法適用地域に本人又は父母（又は家計支持者）が居住し、所定の手続きを行った者を対象に、学業の継続支援を目的として「龍谷大学給付奨学生（災害給付奨学生）」と「龍谷大学災害学費援助奨学生」を新たに設け、それぞれ34名と11名を採用した。また、新たに龍谷大学給付奨学生（優秀スポーツ奨学生）＜S給付＞として2名を採用し、正課や課外活動をはじめとする自主的な諸活動を含めて、学生の多面的な能力の伸長を支援している。今後も引き続き、校友会・親和会・財団法人本願寺派教学助成財団・地方公共団体・民間育英団体等との連携を深めて奨学金制度の充実を図るとともに、平成17年4月に開設した法科大学院の奨学金制度を整備することに努めていく。

2) 課外活動

「平成16年度課外活動推進方針」に基づき課外活動の活性化に努めた。そして正課があつて初めて課外が成り立つという前提に立ち、課外活動の活性化が大学全体の活性化に結びつくとの認識のもと課外活動支援を行ってきた。また、課外活動は、忍耐力・協調性・決断力・適応力・行動力・リーダーシップなどを育成する教育的機会であり、建学の精神を体する人間教育の場であるという共通認識の浸透に引き続き努めた。

課外活動プログラムとしては、学生との交流の場の提供や学生の多面的視野・能力の養成に資するため、フレッシュャーズキャンプ・海外友好セミナーをはじめとする諸プログラムを実施した。課外活動分野では、サークルの重点化を引き続きはかり、成果をあげるように努めた。施設面では瀬田学舎に青朋館（瀬田クラブハウス）が竣工し、課外活動の更なる活躍・活性化が期待される場所である。

また、学内活性化の一方策として、従来のクラブ・サークル活動の枠組みにとらわれず、

学生らしい自由な発想で、且つ特色ある萌芽的活動を志している自主活動を支援するために構築された「SMAP計画（自主活動団体支援プログラム）」も3年目を迎え、採択プログラムの1件が京都市「大学地域連携モデル推進事業」に認定されるなど一定の成果を上げている。

（3）国際交流について

本学は、留学生別科(1985年度)、学部共通コース〈英語コミュニケーション・国際関係〉(1989年度)、国際文化学部(1996年度)などを中心とした、国際交流を推進するための教学組織を開設し、交流事業を推進してきた。この政策により、派遣留学生、受入留学生とも順調に増加し、データが示すとおり交流の活性化がはかられた。

平成16年度の特徴は、日本に興味を持ち留学を希望しているが、日本語学習歴が短く、日本語で行われる授業を理解する能力に至っていない学生のための英語プログラムを開始したことである。このプログラムの中心は、国際文化学部のJAS(Japanese Asian Studies)で、半年間のプログラムである。また、JASプログラム以外に、京都学舎で、特別講義「Japanese Society, Economy & Culture(英語で学ぶ日本の社会・経済・文化)」を1科目開講した。これらの英語プログラムの開始により、これまで本学に派遣できなかった協定校、ベクショー大学、ヨエンスー大学、ウエストミンスター大学等から、交換留学生を受け入れることができ、これまでのインバランスを解消できた。また、このことにより、本学から協定校へ学生の派遣を再開することが可能となった。さらに、このJASプログラムは、本学学生とのジョイントプログラムとして設計しているので、本学のキャンパスにいながら、授業を通じて様々な国の留学生と共に学ぶ環境を提供することになった。今後は、本学の方針である留学生の多国籍化を図るためにも、さらにこの英語プログラムの充実を検討することとする。

交換留学協定では、新規3校の内、デンマークのオーフス大学、英国のニューキャッスル・アポン・タイン大学の2校では、本学学生は英語プログラムで学ぶことになる。この2校と交換留学協定を締結するためにもJASプログラムが大きなセールスポイントとなった。残りの1校の東亜大学は、日本とも関係の深い韓国第2の都市釜山市にある最も有名で規模の大きい私立大学である。この協定により、韓国第1の都市ソウルの東国大学を含め2校になった。交換留学制度と共に本学の留学制度の中心である、私費派遣留学生制度を利用して国外で学ぶ学生も、国際文化学部を中心に27名増加した。行き先は主にカナダとオーストラリアが増加した。これは、イラク戦争以後、アメリカ・英国への留学手続きが難しくなったこと、安全面で心配があるなどと判断されたためかと想像できるが、物価などの生活上の暮らしやすさも要因と考えられる。

周知のごとく情報化時代において国際交流事業を推進するには、ホームページでリアルタイムに情報を発信することが重要であるため、国際センターでは、平成15年度よりこの充実を図りつつある。平成16年度には、本学の国際交流に関心をもつ受験生(日本人)、留学を考えている在学生、国内外からの入学希望者、留学中の在学生、留学中の在学生保護者に対し、最新の留学情報が提供可能となった。特に、国際センターのホームページ上

から留学生別科の入試要項や入学願書をダウンロードできるよう整備した。願書締め切りまでの約2ヶ月間で24カ国107人よりプリントアウトされたこと、韓国やタイなどの、日本語学科やアジア学専攻を持つ大学から、日本語の短期集中（短期や半年）プログラムを実施してほしいとの依頼が国際センターに寄せられていることから、国内外からの入学希望者に対する広報に功を奏している。

5. キャンパス等充実に関する事項

(1) 施設・設備・備品等について

1) 深草学舎及び大宮学舎における施設・設備・備品等について

深草学舎における施設・設備・備品等の充実に関する事業は、教育・研究活動スペースを創造・創出する事業と教育環境を保全・維持するための事業に大別できる。

教育・研究活動スペースを創造・創出する事業については、第4次長期計画による、法科大学院の開設に伴う施設整備・深草学舎施設利用計画工事・大宮図書館改修工事、更には深草学舎修景計画などの事業が挙げられる。いずれも複数年にわたる事業であり、平成16年度は、その事業の開始・中間・完成年度と多岐にわたっている。

教育環境を保全・維持するための事業については、情報教育環境を充実させるために、深草学舎5号館（総合情報棟）及び大宮学舎南翼情報メディア室を中心に施設を改修するとともにメディア機器・什器のリプレイスを行った。他にも教育研究施設を保全するための建物改修事業を実施した。

さらに、平成16年度の特筆すべき事業として、東京において大学各種機能を展開させる拠点とし、東京オフィスを整備したこと、及び教育研究環境の一層の改善を図るために、深草学舎及び大宮学舎の隣接地を購入したことが挙げられる。

2) 瀬田学舎における施設・設備・備品等について

瀬田学舎グラウンド整備事業の最終段階として、青朋館（クラブハウス）の建設を実施した。この施設の完成により、野球場の夜間照明設備、多目的グラウンドの全面改修、体育館トレーニングルームの整備、SETA DOME（雨天多目的練習場）の整備と行ってきた瀬田学舎グラウンド整備事業はほぼ完了し、瀬田キャンパスにおける体育系サークルや音系サークルの活動がより一層盛んとなることが期待される。

平成13年度に導入された情報処理実習室及び設置機器を、平成16年度リプレイスに合わせ、3年間の利用実績からのフィードバック及び情報処理教育の進展を勘案し、改修工事を行った。また、3年計画で整備を行ってきたAVシステム整備の最終年次にあたる事業を実施した。これにより中規模講義室におけるAV機器の整備は完了した。

里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センターが採択されたことに伴い、瀬田キャンパス隣接地にて使用する研究設備の調達を実施した。バイオトイレ（ソーラーパネル付き）・森林環境計測システム・地下水吸い上げ配管システムの3件である。これらの研究装置の本格稼働は、平成17年度からとなるが、今後の研究成果が期待される。

平成15年に開設された、理工学部情報メディア学科及び環境ソリューション工学科は2年目を迎えた。創設備品としては最終年度となり、両学科とも学科の特徴の現れた「画像データベース実験設備」「ソフトウェア工学実験設備」や「植物栽培装置」といった多種多様な実験装置であり、今後の教育研究に資する教育研究用機器備品の調達を実施した。

理工学部の教育研究において使用する、NC(数値制御)工作機器の調達を実施した。従来から旋盤やフライス盤は設置しており、実験や研究で使用してきたが、理工学部卒業生が就職するであろう生産現場においては、NC工作機器が主力を占めるようになってきているため、対応するべく導入した。これらの工作機器は、実際の生産現場で使用されている機器であり、製品レベルで製造が可能である。

RECにおいて申請していた、「滋賀県経済振興特別区域産学連携新技術創出補助金」に採択されたことに伴い、連携企業(株式会社大木工藝・株式会社中戸研究所)と共同研究を行うために、各種実験装置の調達を実施した。

(2) 情報システム関係について

1) 基幹情報ネットワークの更新

平成7年度に整備したATM技術による学内基幹情報ネットワークについて、教育研究に資するよう新しいニーズやサービスに対応させ、利便性を向上させ、障害等の不安要素を排除し、安定稼働させることを目的として更新事業を実施した。

学舎間(深草・紫光館・大宮・瀬田)回線を既存ATM50Mbpsから広域イーサネット専用線100Mbpsに更新、館屋間は1Gbps以上に更新し、TV会議やストリーミング等の動画を想定した高速大容量化を実現し、ランニングコストも抑えることができた。館屋スイッチ(各建物に設置)および基幹スイッチ(各キャンパスに設置)を完全二重化し、万一のトラブルの際でもフレキシブルに切替可能な冗長構成とした。あわせて、ゼミ教室を中心に一部の講義教室にも無線LANのアクセスポイントを設置し、教育研究および各種講座やセミナー等でノートPCからインターネット接続可能な環境を整備した。

また、利便性、安全性の向上を目的に、ネットワーク利用者支援及び情報セキュリティ対策の一環として全学認証システムを導入した。

本学のインターネットへの出入口である生協インターネット向け回線5Mbpsを10Mbpsに増強し、学生らの教育利用等をはじめとするトラフィックの軽減を図った。

2) 情報処理実習室機器の更新

全学の学生が本学の情報教育施設を共通に利用できるよう情報環境を統一し、全学規模での更新を行うとともに、ドメインの統合化を図り、学舎を意識することなく学生が利用できるよう情報環境を整備した。これにより、全学規模で約2000台の端末を保有し、ネットワーク回線を、これまでの100Mbpsから1Gbps(ギガビットイーサネット)に増強し、学内のマルチメディア等のデータをストレスなく通信することが可能となった。

京都学舎(深草・大宮)では、ラーニングクロスロードや学部共通コースコモンルーム

などから情報教育システムを利用可能とするなど利用環境の拡充を行い、ネットワークを高速化して今後の教育の情報化に対応した。

瀬田学舎では、情報処理実習室にゾーンニングを採用し、各号館ごとに特色ある教育を展開できるよう機器等を整備した。

3) 業務系サーバの更新と事務システム

平成16年11月、業務サーバのリースアップにともない、AS400 から I5-520 へリプレイスを実施し、処理速度向上、ディスク容量の拡大をおこなった。業務システムの第2次開発で残されていた、人事給与システム、教務事務システムが順次稼働した。

また、平成17年1月、証明書自動発行機（内田洋行社製）のリースアップにともなうリプレイスを実施し、新紙幣への対応も併せておこなった。

6. 学生募集に関する事項

1) 入学志願者募集活動

受験生の出願前の大学との接触率は志願率と比例することから、その機会の拡大をはかっている。

大学内で、入試説明会・入試相談・ミニ講義・現役学生との懇談などを行うオープンキャンパスを深草学舎で4日間、瀬田学舎で2日間実施し、9,673名（昨年比5.2%増）の参加者があった。公募推薦入試・一般入試対策講座を、本学、大阪、神戸、奈良で、計9回実施した。高校教員対象の本学主催の入試説明会を同じく各地で計6回実施した。入試相談会への参加は、全国277カ所。本学教員による模擬授業出張講義は、53回実施した。

2) 入学試験

平成16年9月入学の大学院経済学研究科、経済学部、国際文化学部の入学試験と外国人留学生入学試験、平成17年4月入学の大学院入学試験、学部入学試験、編・転入学試験、大学入試センター試験、外国人留学生入学試験などを入試形態別に22の実施日で行った。

そのうち、学部1年次入学の主な入学試験である公募推薦入試2日間、一般入試A日程2日間、B日程3日間の計7日間は、全学体制で実施した。また、大学入試センター試験の2日間は、準全学体制で実施した。なお、法科大学院の平成17年4月設置認可にともない、初めて法科大学院入試を2005年1月に前期募集で2日間、2月に後期募集で1日実施した。

3) 入学試験状況

平成16年9月入学の帰国生徒特別入試では、経済学部において、志願者1名に対して1名が入学した。外国人正規留学生入試では、志願者45名で入学者は21名、留学生別科入試においては、志願者55名で入学者は16名であった。

平成17年4月入学の大学院、学部、短期大学部、編・転入、短期大学部専攻科入試の志願者は46,368名、入学者は5,027名。外国人正規留学生入試の志願者は、296名で、106名が入学した。また、外国人特別留学生の志願者は17名で入学者は9名、留学生別科入試においては、志願者は31名で入学者は14名であった。

このうち、学部・短期大学部の平成17年4月1年次入学の主な入試である公募推薦入試、一般入試、大学入試センター利用入試の志願者は、それぞれ7,272名、31,062名、5,834名で合計44,168名だった。これは、前年度の8,251名、35,446名、6,834名の合計50,531名から、6,363名の減である。

4) 平成17(2005)年度入試の新たな取り組み

①大学政策枠指定校推薦入試

龍谷大学の認知度を高めることと、優秀な学生を確保する目的で、新たに西日本各地の有力進学校26校を指定する推薦入試を実施した。指定高校の決定に先んじ、直接、各有力校に出向き聞き取りを行った。学部学科を問わず1校に対し1名の被推薦者枠で、12名が出願し入学した。来年度は、24校増やし、計50校を指定する。

②アカデミックスカラシップ制度

優秀な学生の確保を図り、他大学に対する競争力を高めるため、入学試験成績優秀者の1・2年次(短期大学部は1年次)の前期授業料を免除する奨学制度「アカデミックスカラシップ制度」を平成17(2005)年度入試より設けた。

このアカデミックスカラシップ制度の対象者は、一般入試[A日程][B日程(センタープラスONE方式は除く)]において、総得点の得点率が80%以上の合格者と、英語型国際文化学部公募推薦入試の成績順位3位以内の合格者である。合格通知書にアカデミックスカラシップ対象者であることを記載する方法で本人に通知し、また、各学部長のメッセージを同封した。

平成17(2005)年度入試の本制度実施結果は、一般入試[A日程]の得点率80%以上を獲得した合格者は406人、一般入試[B日程]は327人で合計733人だった。そのうち入学手続きをし、入学した者は[A日程]20人、[B日程]45人、合計65人だった。英語型国際文化学部公募推薦入試での対象者3人のうち2人が入学をした。

平成18(2006)年度入試以降は、本制度の認知度の高まりとともに、本学で学ぶことを希望する勉学意欲旺盛な受験生のチャレンジをうながし、受験者層のレベルアップに寄与することが出来ると考える。

7. 図書に関する事項

1) 電子化への取り組み

学術資料が紙媒体から電子媒体へ移行しつつある環境に対応するため、インターネットを利用した情報収集環境(電子ジャーナル、データベース)の充実に力を注いでいる。

3 図書館では約1,250タイトルの洋雑誌を購入しており、その内、約500タイトルの電子ジャーナルを利用できる環境にあったが、さらに平成16年度はBlackwell、Oxford University Press、Wileyの3社が提供する電子ジャーナルを私立大学図書館コンソーシアム（PULC）契約で購入し、約1,000タイトルのフルテキスト利用を可能とした。また25種類の学術情報データベースを利用できる環境を整えている。

2) ILL文献複写等料金相殺サービス対応

国立大学が国立大学法人に移行することに伴い、ILL（図書館間相互協力）文献複写料金相殺サービスが平成16年4月より開始され、本学図書館もこの制度に加盟し運用を開始した。このことにより、全国の国公私立大学図書館間による相互の複写依頼が簡易になり、依頼件数、受付件数ともに増加した。

3) 図書館利用の改善

平成16年度より深草図書館及び瀬田図書館において日曜日の開館（10:00～17:00）を開始し、図書館利用の改善を図った。（大宮図書館は改修工事のため、利用者の安全確保を重視し日曜日の開館はしなかった。）

深草図書館では年間を通じて授業期間中の日曜日（祝日は除外）合計31日を開館、延べ8,198人（1日平均265人）が利用した。（平成16年度の年間入館者数677,992人の1.21%にあたる利用である。）

瀬田図書館は定期試験前（2週間）および試験期間中の日曜日、計10日を開館し、延べ491人（1日平均49人）の利用があった。（平成16年度の年間入館者数266,675人の0.18%にあたる。）

平成16年度は試行的に日曜日の開館を実施した。この実績から即座に判断することせず、平成17年度についても引き続き、試行的に平成16年度の開館方針を踏襲して開館する。

4) 深草図書館分室の整備

平成17年4月開設の法科大学院の図書館として紫光館1階及び2階に深草図書館分室を準備した。キャレルディスク（個人閲覧席）180席、図書（内国書）12,789冊、（外国書）633冊、学術雑誌86種、法令・判例データベース契約等を整備した。

5) 大宮図書館の改修工事

平成15年10月より起工した大宮図書館の改修工事は、平成16年度には中央ゾーンの新築とそれに関連する施設の改修、家具の選定、照明関係、セキュリティ等の工事を進めた。平成17年3月末の工事完成度は69.2%で、完成予定は平成17年12月である。

6) 瀬田図書館に電動集密書庫の増設

瀬田図書館新館地下2階倉庫スペースを改修し、図書の効率的収納環境を整備するため電動集密書庫を設置して10,800冊の収蔵スペースを確保した。

以上